

令和7年度

# リニア中央新幹線推進事務所 事業概要

---

令和7年6月



# 目 次

1	組 織	
	(1) 沿 革	1
	(2) 事務所の組織機構	1
	(3) 職員の配置状況及び分掌事務	1
2	所管業務の概要	
	(1) リニア中央新幹線について	2
	(2) 本県におけるリニア中央新幹線の位置づけ	2
	(3) 東海旅客鉄道(株)との協定について	3
	(4) 受託範囲の概要	3
3	予 算	
	(1) 令和7年度当初予算概要	5
4	財産管理状況	
	(1) 重要物品管理状況	6



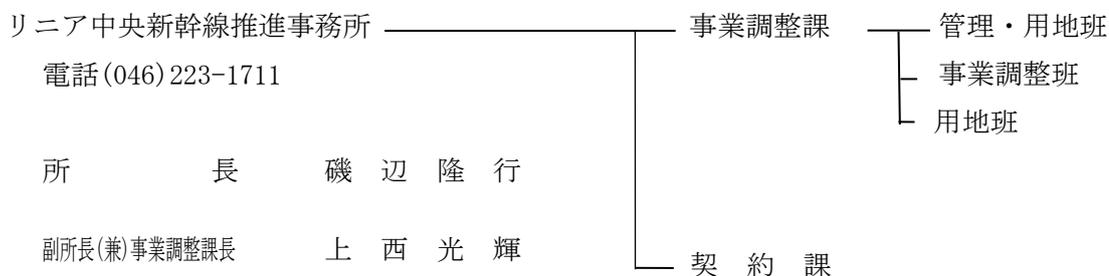
# 1 組 織



## (1) 沿 革

平成 29 年 4 月 1 日 行政組織規則の一部改正により厚木市田村町 2 番 28 号に事業調整課、契約課の 2 課からなるリニア中央新幹線推進事務所を設置。

## (2) 事務所の組織機構



## (3) 職員の配置状況及び分掌事務

令和 7 年 4 月 1 日現在

組 織	氏 名	分 掌 事 務	職 員 数						
			事務職員	技術職員	技能職員	臨時的任用職員	再任用職員	非常勤職員	計
所 長	磯辺 隆行	所の総括に関すること。	人	1人	人	人	人	人	1人
副所長(兼) 事業調整課長	上西 光輝	所長の事務代理に関すること。	1						1
事業調整課	(兼)課長 (上西 光輝)	課の総合調整及び指揮監督に関すること 地元要望及び懇談・調整に関すること。 東海旅客鉄道(株)との技術的調整に関すること。 中央新幹線用地取得事務の手引きの運用等に関すること。	8	2				8	18
契 約 課	課長 今泉 秀之	リニア中央新幹線推進事務所の発注工事等の入札等条件設定、業者選定及び入札等執行に関すること。	(3)			(1)		(1)	(5)
計			9 (3)	3		(1)		8 (1)	20 (5)

※( )は兼務職員



## 2 所管業務の概要



## (1) リニア中央新幹線について

リニア中央新幹線は、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく整備計画路線であり、東京都（品川）を起点とし、神奈川県、山梨県、静岡県、長野県、岐阜県、愛知県を経て、大阪を終点とする延長約 438km の新幹線鉄道である。

走行方式は超電導磁気浮上式鉄道（超電導リニア）を導入し、品川・名古屋間を約 40 分、品川・大阪間を約 67 分で結ぶこととしている。

リニア中央新幹線により、首都圏と中部圏、関西圏が一体化し、人口 7,000 万人規模の広域経済圏を形成し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導する巨大経済圏（スーパーメガリージョン）としての発展が期待されている。

また、東海道新幹線とともに国土の大動脈を二重系化することで、災害に強い国土づくりに向け、重要な役割を担うものとなる。

事業者である東海旅客鉄道(株)は、第一段階として計画を推進する品川・名古屋間について、平成 26 年 10 月、国土交通大臣から工事实施計画の認可を受けており、2027 年（令和 9 年）以降の開業に向けて事業を進めている。



## (2) 本県におけるリニア中央新幹線の位置づけ

川崎市域及び相模原市域に約 39.4km の本線が計画され、現在、相模原市橋本駅付近では中間駅となる神奈川県駅の建設が進められている。また、相模原市緑区では車両メンテナンスを行うための車両基地の用地買収や、工事用道路等の建設が進められている。

令和 6 年 3 月に策定された「新かながわグランドデザイン基本構想」においては、首都圏や全国との交流連携を強化するため、リニア中央新幹線の建設促進と県内駅設置を踏まえたまちづくりの支援に取り組むこととしている。

また、「新かながわグランドデザイン実施計画」では、リニア中央新幹線県内駅を核とする「北のゲート」と、東海道新幹線新駅を核とする「南のゲート」の形成を図るとともに、東海道本線の大船駅と藤沢駅間における村岡新駅（仮称）の設置促進など、在来線を活用した鉄道ネットワークの充実強化に取り組むこととしている。（V-PJ13-A）

### (3) 東海旅客鉄道(株)との協定について

#### ア 経緯

全国新幹線鉄道整備法に基づき、平成27年3月に東海旅客鉄道(株)と「中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定」を締結。

また、令和6年2月に協定変更を行い、協定期間を令和8年3月31日まで延伸している。

#### イ 受託範囲

相模原市内の取得予定地のうち、相模川以西（相模川以东は、別途相模原市が対応）

#### ウ 主な受託業務

物件調査の監督業務、土地評価、用地取得交渉、代替地の斡旋、契約に係る業務等

#### エ 受託期間

平成27年3月20日～令和8年3月31日

#### オ 権利者数（概数）

660人

#### カ 取得等面積（概数）

817千㎡（取得）

16千㎡（区分地上権）

### (4) 受託範囲の概要

受託範囲の概要は次のとおりである。

#### ア 小倉地区

本線及び変電施設の予定地。

#### イ 長竹地区

長竹非常口の予定地。

#### ウ 青山地区

本線及び回送線（国道412号交差部）の低土被り部、大岩下非常口、道志川橋梁の予定地。

#### エ 鳥屋地区

車両の留置や検査・整備等を行う関東車両基地の建設予定地。

#### オ 新戸地区

新戸非常口の予定地。

#### カ 大洞地区

大洞非常口の予定地。

#### キ 綱子地区

本線の低土被り部。

#### ク 菅井地区

本線の低土被り部。





# 3 予 算



(1) 令和7年度当初予算概要

(令和7年4月1日現在)

細事業	令和7年度
リニア中央新幹線建設推進事業費	191,439 千円※1,2

※1 人件費を含む。

※2 他所属執行分を含む。



## 4 財産管理状況



# (1) 重要物品管理状況

(令和7年4月1日現在)

細分類	品目	数量	金額	取得年月日	備考
船車類	軽自動四輪車	1	1,036,950	H27.6.12	・相模 580 め 2137
船車類	軽自動四輪車	1	1,036,950	H27.6.12	・相模 580 め 2138
船車類	普通乗用四輪車	1	1,543,306	H29.11.20	・相模 502 に 3226
船車類	普通乗用四輪車	1	1,669,558	H30.10.22	・相模 502 め 9271
船車類	普通乗用四輪車	1	1,669,558	H30.10.22	・相模 502 め 9272
計		5	6,956,322		